

平成20年度 施策評価表

施策コード 0617

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

施策意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
現状と課題	区内の乳幼児人口は減少傾向にあるが、私立幼稚園の入園数は近年横ばい傾向にあり、在宅で子育てする母親の育児不安等を解消する必要がある。また、幼稚園児を持つ若い保護者にとって、補助事業に対する期待は高い。児童手当事業についても、18年度対象児童が小学3年から小学校修了前まで年齢拡大されたため、対象児童が約1万人増加した。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 子育てに自信を持ってない母親の割合(乳幼児健診時に実施するアンケート(保健所)より算出)	予定	%	9.80	9.60	9.30	9.00
	実績	%	21.30	17.30	17.90	
成果指標2 育児について相談相手のいる割合(乳幼児健診時に実施するアンケート(保健所)より算出)	予定	%	91.50	91.70	92.10	92.60
	実績	%	92.10	88.20	91.70	
成果指標3 安心して子育てができていると思っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	47.20	47.50	47.70	48.00
	実績	%	47.20	50.50	50.10	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価：成果分析】 成果指標1の「子育てに自信を持ってない母親の割合」については、18%程度と目標値と比べ高い状態が続いており、大きな成果はあげられていない。しかし、成果指標2の「育児について相談相手のいる割合」は、90%前後と高い満足度(割合)で推移している。また、成果指標3の「安心して子育てができている割合」は、18年度調査より50%台に達しており、安定した推移を続けていることは評価できる。 【施策の評価：コスト分析】 トータルコストについては、施策の中心となっている児童手当事業や私立幼稚園等園児保護者負担軽減等、区民への助成事業が主なものであり、全体の96%以上を占めている。区民の子育てを経済面から支援する重要な施策であるが、補助の方法や執行体制などをより効率的なものに見直していく必要がある。また、子育てひろば事業や一時保育事業については、児童館や保育園など既存の福祉資源を利用し、コストを掛けずに実施していくことも必要である。 【今後の方向性】 子育てに対する経済的支援は、国や都の動向及び区民ニーズを的確に捉え、効果的な支援の充実を図っていく。また、子育て環境の整備である子育てひろば等については、計画的に拡充していくことにより、在宅で子育てする母親の育児不安や孤独感の解消を引き続き図っていく。
---	--

改善・改革の方向性	本施策については、児童手当の給付など経済的支援を中心としたものである。区は子育て支援の充実を推進している中、助成費の一方的な見直しは区民の不信を招くなど区政の後退につながる。そのため、本施策については、補助方法の適正化や執行体制の効率化などを中心に見直し、成果向上を目指すものとする。 また、子育て環境の整備については、計画的に拡充していくとともに、児童館など既存の資源も利用しながら成果向上を図っていく。
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 11200000

施 策 0617

子育て支援部 育成課

子育てする家庭への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,855,759	1,938,109	1,959,642	
		都道府県支出金	(2)		1,100,156	961,810	986,162	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		17,705	32,838	28,135	
		一般財源	(5)		4,607,264	4,546,716	4,559,406	
	直接費	事業費	(6)		7,314,109	7,235,585	7,300,292	
	職員人件費	人件費	(7)		255,745	227,126	229,200	
		再雇用職員分	(8)		5,400	8,046	0	
		(職員数：賦課)	(9)		31.35	26.41	28.25	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		31.35	26.41	28.25	
	調整額	間接費	(12)		5,630	8,716	3,853	
		(加算)減価償却費	(13)		5,242	9,035	8,560	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		27,315	18,487	23,805	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		32,557	27,522	32,365	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		7,613,441	7,506,995	7,565,710	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,484,560	1,552,199	1,887,076		
		都道府県支出金	(21)	231,927	840,670	943,554		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	41,086	37,428	24,250		
		一般財源	(24)	2,981,713	4,299,250	4,348,122		
	直接費	事業費	(25)	5,487,738	6,470,733	6,966,702		
	職員人件費	人件費	(26)	245,099	243,985	221,844		
		再雇用職員分	(27)	2,800	5,200	7,748		
		(職員数：賦課)	(28)	29.53	29.95	26.41		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	29.53	29.95	26.41		
	調整額	間接費	(31)	3,649	9,629	6,603		
		(加算)減価償却費	(32)	5,242	9,667	9,035		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	26,577	20,265	18,487		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	31,819	29,932	27,522		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	5,771,105	6,759,479	7,230,419		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課
		トータルコスト	7,230,419

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
061701	私立幼稚園指導監督事務	成果指標1	%	33.33	100.00	4,653	0.06%	B	B
		成果指標2							
061702	幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園)	成果指標1	%	51.00	55.00	287,813	3.98%	B	B
		成果指標2							
061703	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	成果指標1	%	51.00	55.00	949,641	13.13%	B	B
		成果指標2							
061704	園児健康管理費助成(私立幼稚園)	成果指標1	%	100.00	100.00	24,180	0.33%	B	B
		成果指標2	%	74.33	75.00				
061705	園外保育用バス借上費助成	成果指標1	%	93.33	100.00	10,798	0.15%	B	B
		成果指標2							
061706	施設整備資金助成(私立幼稚園)	成果指標1	%	100.00	100.00	1,218	0.02%	B	B
		成果指標2							
061707	私立幼稚園教育研究会助成	成果指標1	人	578.00	1,500.00	855	0.01%	B	B
		成果指標2							
061708	幼稚園案内作成費助成	成果指標1	%	64.80	80.00	1,405	0.02%	B	B
		成果指標2	%	99.50	100.00				
061709	緊急一時保育運営委託	成果指標1	人	52.00	95.00	2,935	0.04%	B	B
		成果指標2	%	100.00	100.00				
061710	児童手当事業	成果指標1	人	584,890.00	614,000.00	5,722,112	79.14%	B	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
061701	私立幼稚園指導監督事務	成果指標 1	%	園則定員以下園児在籍園率(%) = 園則定員以下の園児在籍園数 ÷ 幼稚園数 × 100
		成果指標 2		
061702	幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園)	成果指標 1	%	私立幼稚園就園率(%) (5/1現在) = 区内在住私立幼稚園就園児数 (5/1現在) / 区内3~5歳児人口 (5/1現在) × 100
		成果指標 2		
061703	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	成果指標 1	%	私立幼稚園通園率(%) (5/1現在) = 区内在住私立幼稚園通園児数 (5/1現在) / 区内3~5歳児人口 (5/1現在) × 100
		成果指標 2		
061704	園児健康管理費助成(私立幼稚園)	成果指標 1	%	健康診断・歯科検診の実施率
		成果指標 2	%	歯科検診の際、う歯(虫歯)のなかった園児(治療済も含む)率
061705	園外保育用バス借上費助成	成果指標 1	%	園外保育実施率(= 園外保育実施園数 / 幼稚園数)
		成果指標 2		
061706	施設整備資金助成(私立幼稚園)	成果指標 1	%	補助適用率 = 補助件数 / 申請を行った園数 × 100
		成果指標 2		
061707	私立幼稚園教育研究会助成	成果指標 1	人	補助対象研修会等の参加会員数 = 研修会等の会員参加延べ人数
		成果指標 2		
061708	幼稚園案内作成費助成	成果指標 1	%	利用度 = 入園の際「案内」を利用した人 / アンケート回答者
		成果指標 2	%	満足度 = 入園の際「案内」が参考となった人 / 「案内」を利用した人
061709	緊急一時保育運営委託	成果指標 1	人	延べ利用者数(年間)
		成果指標 2	%	利用率(利用者数 / 申込者数) × 100
061710	児童手当事業	成果指標 1	人	(児童、育成、児童扶養)手当合計の延支給対象児童数
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課
		トータルコスト	7,230,419

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
061711	幼稚園管理運営	成果指標1	倍	0.54	0.70	214,618	2.97%	A	B
		成果指標2							
061712	子育てひろば事業運営	成果指標1	人	5,271.00	9,000.00	9,736	0.13%	A	B
		成果指標2							
061713	訪問型保育委託	成果指標1	回	0.00	48.00	455	0.01%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0618

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

施策意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
現状と課題	少子化の進行により該当年齢児童は減少傾向にあるものの、夫婦就労の増加や就労形態の多様化などにより保育や監護を要する児童が増加している。子育てと仕事を両立させるためには、保育所や学童保育クラブ等の施設整備を計画的に進めていくことが課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 保育所待機児数(待機児童数)	予定	人	153.00	109.00	65.00	20.00	
	実績	人	153.00	152.00	46.00		
成果指標2 仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると認める区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	25.40	25.60	26.10	26.60	
	実績	%	23.60	24.70	29.50		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の待機児童数の減少は目標を上回る成果をあげている。成果指標2の仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると認める区民の割合も、目標を上回っている。これは、保育所の施設整備を進めて定員の拡充を図ってきたものと思われるが、地域によっては依然として一定数の待機児童が発生している事実がある。このため、今後とも、地域需要を勘案した効果的な施設整備を行っていく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては増加傾向にあるが、これは経費の3割程を占める私立保育所運営経費が施設増・定員増により所要経費が増加したこと、私立保育所の施設整備を計画的に進めてきたこと、新規事業の実施等によるものである。</p> <p>今後とも、多様化する保育需要に対応した事業を展開するとともに、区立保育所の運営を引き続き見直して効率的、効果的な事業展開が図られるようにする。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>政策・施策マーケティング調査結果では、葛飾区内に仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う、との回答は3割を下回っている。</p> <p>このため、今後とも保育所を適切な地域に計画的に整備するとともに、多様な保育需要に対応した事業に取り組み、保育サービスの提供に努めていく。また、区立保育所の引き続きの見直しを進め、施設整備経費等に財源を振り向けていく。</p>
	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、保育所、学童保育クラブの計画的な整備、認証保育所の誘致に一層努め、保育に欠ける児童の入所施設を整備していく。また、多様な就労形態に対応した保育需要に応えられる保育サービスを今後とも供給していく。一方で、区立保育所の運営について、引き続きの見直しを進め、より一層効果的で効率的な運営を図っていき、見直しにより捻出された財源を施設整備や新規事業の経費に投入していく。</p>

改善・改革の方向性	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、保育所、学童保育クラブの計画的な整備、認証保育所の誘致に一層努め、保育に欠ける児童の入所施設を整備していく。また、多様な就労形態に対応した保育需要に応えられる保育サービスを今後とも供給していく。一方で、区立保育所の運営について、引き続きの見直しを進め、より一層効果的で効率的な運営を図っていき、見直しにより捻出された財源を施設整備や新規事業の経費に投入していく。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 11210000

施 策 0618

子育て支援部 子育て支援課

仕事と子育ての両立支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		741,133	669,308	703,305	
		都道府県支出金	(2)		556,058	486,966	529,616	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		1,489,917	1,596,277	1,640,436	
		一般財源	(5)		11,988,310	12,197,915	12,204,772	
	直接費	事業費	(6)		7,117,762	7,263,732	7,598,153	
	職員人件費	人件費	(7)		7,596,354	7,620,032	7,322,328	
		再雇用職員分	(8)		13,500	18,900	18,900	
		(職員数：賦課)	(9)		878.42	887.62	878.67	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		878.42	887.62	878.67	
	調整額	間接費	(12)		47,802	47,802	51,530	
		(加算)減価償却費	(13)		144,018	144,018	144,018	
		(加算)金利	(14)		5,498	4,770	4,008	
		(加算)退職給与引当	(15)		782,478	619,234	779,103	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		931,994	768,022	927,129		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			15,707,412	15,718,488	15,918,040	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	679,275	747,653	744,440		
		都道府県支出金	(21)	605,298	666,913	511,605		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	1,473,347	1,475,017	1,588,631		
		一般財源	(24)	11,577,995	11,393,070	11,682,362		
	直接費	事業費	(25)	6,514,869	6,912,348	7,054,008		
	職員人件費	人件費	(26)	7,767,786	7,291,336	7,467,528		
		再雇用職員分	(27)	14,000	13,000	18,200		
		(職員数：賦課)	(28)	941.42	882.52	890.67		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	941.42	882.52	890.67		
	調整額	間接費	(31)	39,260	65,969	44,317		
		(加算)減価償却費	(32)	144,018	144,018	144,018		
		(加算)金利	(33)	6,191	5,498	4,770		
		(加算)退職給与引当	(34)	838,278	612,654	616,469		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	988,487	762,170	765,257			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,324,402	15,044,823	15,349,310			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課
		トータルコスト	15,349,310

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
061801	ファミリーサポートセンター運営委託	成果指標1	%	100.00	100.00	12,692	0.08%	B	B
		成果指標2							
061802	学童保育事業運営	成果指標1	人	0.00	0.00	415,618	2.71%	A	B
		成果指標2							
061803	預かり保育事業費助成(私立幼稚園)	成果指標1	%	16.66	16.66	1,844	0.01%	B	B
		成果指標2							
061804	私立保育所施設整備費助成	成果指標1	箇所	1.00	2.00	79,592	0.52%	B	B
		成果指標2	箇所	1.00	2.00				
061805	私立保育所運営助成	成果指標1	人	46.00	50.00	4,484,270	29.21%	B	B
		成果指標2							
061806	A型認証保育所運営費助成	成果指標1	人	190.00	220.00	189,926	1.24%	B	B
		成果指標2	人	46.00	50.00				
061807	B型認証保育所運営費助成	成果指標1	人	21.00	0.00	32,804	0.21%	B	B
		成果指標2	人	46.00	50.00				
061808	家庭福祉員運営委託	成果指標1	人	46.00	50.00	82,987	0.54%	B	B
		成果指標2	人	866.00	1,125.00				
061810	私立学童保育事業費助成	成果指標1	人	0.00	0.00	490,750	3.20%	B	B
		成果指標2							
061811	病後児保育委託	成果指標1	人	8.00	8.00	10,990	0.07%	B	B
		成果指標2	箇所	2.00	2.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
061801	ファミリーサポートセンター運営委託	成果指標 1	%	充足率(サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合)
		成果指標 2		
061802	学童保育事業運営	成果指標 1	人	待機児童数(入会希望者に対する)
		成果指標 2		
061803	預かり保育事業費助成(私立幼稚園)	成果指標 1	%	3期休業中の預かり保育実施率 = 3期休業中預かり保育実施幼稚園数 / 私立幼稚園数
		成果指標 2		
061804	私立保育所施設整備費助成	成果指標 1	箇所	定員枠の拡大した保育園数
		成果指標 2	箇所	特別保育メニューの充実した保育園数
061805	私立保育所運営助成	成果指標 1	人	待機児童数
		成果指標 2		
061806	A型認証保育所運営費助成	成果指標 1	人	A型施設利用人員
		成果指標 2	人	待機児童数(認可保育園)
061807	B型認証保育所運営費助成	成果指標 1	人	B型施設利用人員
		成果指標 2	人	待機児童数(認可保育園)
061808	家庭福祉員運営委託	成果指標 1	人	認可保育所待機児数
		成果指標 2	人	利用延べ人数
061810	私立学童保育事業費助成	成果指標 1	人	待機児童数
		成果指標 2		
061811	病後児保育委託	成果指標 1	人	病後児保育定員
		成果指標 2	箇所	病後児保育実施施設数

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課
		トータルコスト	15,349,310

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
061812	保育園管理運営	成果指標1	人	26.00	0.00	9,539,088	62.15%	A	B
		成果指標2	%	65.91	80.00				
061813	ショートステイ・トワイライトステイ事業運営委託	成果指標1	人	25.00	25.00	8,749	0.06%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0619

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

施策意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
現状と課題	児童虐待や非行、子どもを狙った犯罪の多発など、子どもの育ちをめぐる状況が変化しており、子どもを地域のなかで安全に健やかに育てることは区民の関心事である。そのため、「わくわくチャレンジ広場」など児童健全育成事業を充実させるとともに、児童虐待対策やひとり親家庭の自立支援など、子どもや家庭への支援を強化する必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 中度以上の児童虐待相談率 (中度以上の児童虐待相談÷ 虐待相談件数×100)	予定	%	47.70	47.50	47.10	46.60
	実績	%	41.30	33.56	23.40	
成果指標2 子どもたちが健やかに育っ ていると思う区民の割合(マーケ ティング調査)	予定	%	43.60	43.70	43.80	44.00
	実績	%	51.20	49.30	52.40	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な ど)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の中度以上の児童虐待相談率については年々減少しており、早期発見、早期相談等の対応に努めてきた成果と思われる。成果指標2の子どもたちが健やかに育っていると思う区民の割合は、目標を達成している。
	【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては微増しているが、これは、わくわくチャレンジ広場事業での対象学年の拡大、事業内容の充実等に努めてきた結果であり、今後とも、効率的に事業充実に努めるとともに、経費の大半を占める児童館管理運営事業の効率的な運営により一層努めていく。
	【今後の方向性】 政策・施策マーケティング調査結果によると、葛飾区内の子どもたちが健やかに育っているかとの問いの回答は、目標値を上回る状況にあるが、更なる子どもの健全な育成の充実が求められている。このため、わくわくチャレンジ広場事業の対象年齢の拡大、事業内容の充実、子ども家庭支援センターにおける相談機能の充実、関係機関との一層の連携による虐待、養育放棄等の家庭への早期対応、母子の自立促進の一層の推進に努める。

改善・改革の方向性	子ども総合センターの整備を契機として、より一層虐待等の早期発見、早期対応に努め、また、各種関連機関との連携も深めていき、区民から身近で頼れる相談場所と感じてもらえるよう、その活動実態をもっとアピールしていく工夫を行う。また、放課後の児童健全育成を担う児童館事業とわくわくチャレンジ広場事業の連携、協働を模索した新たな事業を展開することにより、多様な区民の保育需要に応えていくとともに、既存事業の効率的、効果的な執行に向けた見直しを行い、新たな形態の事業へ経費を投入していく。
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 11210000

施 策 0619

子育て支援部 子育て支援課

子どもの健やかな育成の支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		47,124	47,462	23,326	
		都道府県支出金	(2)		44,404	40,379	12,117	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		71,681	32	6	
		一般財源	(5)		1,730,967	1,726,341	1,490,706	
	直接費	事業費	(6)		769,779	807,552	602,872	
	職員人件費	人件費	(7)		1,121,697	999,862	898,983	
		再雇用職員分	(8)		2,700	6,800	24,300	
		(職員数：賦課)	(9)		130.81	118.62	110.37	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		130.81	118.62	110.37	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		2,134	380,303	380,303	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		116,379	81,284	93,708	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		118,513	461,587	474,011		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,012,689	2,275,801	2,000,166		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	47,536	47,303	38,890		
		都道府県支出金	(21)	44,655	48,846	76,422		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	95,183	70,836	22		
		一般財源	(24)	1,493,704	1,547,038	1,664,706		
	直接費	事業費	(25)	657,034	709,970	731,197		
	職員人件費	人件費	(26)	1,021,244	975,453	952,498		
		再雇用職員分	(27)	2,800	28,600	31,200		
		(職員数：賦課)	(28)	126.48	118.91	114.12		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	126.48	118.91	114.12		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	1,765	380,303	380,303		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	113,472	81,487	83,874		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	115,237	461,790	464,177			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,796,315	2,175,813	2,179,072			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課
		トータルコスト	2,179,072

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
061901	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	成果指標1	%	95.76	100.00	1,263	0.06%	B	B
		成果指標2							
061902	児童館管理運営	成果指標1	人	626,589.00	700,000.00	1,646,749	75.57%	A	B
		成果指標2							
061903	学校開放型児童健全育成モデル事業(わくわくチャレンジ広場)(運営)	成果指標1	%	79.20	80.00	291,086	13.36%	A	B
		成果指標2	%	17.30	20.00				
061904	子ども家庭支援センター管理運営	成果指標1	件	757.00	800.00	96,873	4.45%	B	B
		成果指標2							
061905	母子生活支援施設管理運営	成果指標1	月	16.28	22.00	86,253	3.96%	B	B
		成果指標2	件	5.00	10.00				
061906	私立母子生活支援施設措置	成果指標1	月	9.75	22.00	38,647	1.77%	B	B
		成果指標2	件	5.00	15.00				
061907	母子等緊急一時保護	成果指標1	%	2.54	6.00	2,457	0.11%	B	B
		成果指標2							
061908	母子相談	成果指標1	%	6.37	6.38	14,555	0.67%	B	B
		成果指標2							
061909	中高生ヘルパー体験講座委託	成果指標1	人	70.00	75.00	1,189	0.05%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
061901	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	成果指標 1	%	児童の参加率(参加者数/参加希望者数)×100
		成果指標 2		
061902	児童館管理運営	成果指標 1	人	利用者(入館者)数
		成果指標 2		
061903	学校開放型児童健全育成モデル事業(わくわくチャレンジ広場)(運営)	成果指標 1	%	登録率(登録児童数/在校児童数)×100
		成果指標 2	%	1日平均の参加率(参加児童数/登録児童数)×100
061904	子ども家庭支援センター管理運営	成果指標 1	件	相談の解決事例件数
		成果指標 2		
061905	母子生活支援施設管理運営	成果指標 1	月	平均利用期間
		成果指標 2	件	退所件数
061906	私立母子生活支援施設措置	成果指標 1	月	平均利用期間
		成果指標 2	件	退所件数
061907	母子等緊急一時保護	成果指標 1	%	利用率:(区緊急一時保護件数+宿泊費助成件数)/DV相談件数
		成果指標 2		
061908	母子相談	成果指標 1	%	相談支援率:相談処理件数(生活保護を除く)/相談受付件数
		成果指標 2		
061909	中高生ヘルパー体験講座委託	成果指標 1	人	参加者数、目標:事業期間延人数 75人(15人×4日間+交流会1回15人)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		